

6月16日、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～(所謂「骨太方針 2023」)」を閣議決定しました¹⁾。これは、当面注力すべき政策の大方針を示すと同時に、来年度の予算編成に向けた基本姿勢を表すものであり、医療機器あるいは医療全体に関連する内容について、MDPRO ではこれまでも定点観測をしており²⁾、本コラムでも今年度版の着目点について取り上げたいと思います。

<p>第1章 マクロ経済運営の基本的考え方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本基本方針の考え方 2. 環境変化に対応したマクロ経済運営 3. 持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化 <p>第2章 新しい資本主義の加速</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成 2. 投資の拡大と経済社会改革の実行 <ol style="list-style-type: none"> (1) 官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化 (2) グリーン・デジタル・インバウンド・スタートアップの推進 (3) スタートアップの推進と新たな産業構造への転換、インバウンド投資の促進 (4) 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進 (5) インバウンド戦略の展開 3. 少子化対策・こども政策の抜本強化 4. 包摂社会の実現 5. 地域・中小企業の活性化 	<p>第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際環境変化への対応 <ol style="list-style-type: none"> (1) 外交・安全保障の強化 (2) 経済安全保障政策の推進 (3) エネルギー安全保障の強化 (4) 食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進 (5) 対外経済連携の促進、企業の海外ビジネス投資促進 2. 防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興 3. 国民生活の安全・安心 <p>第4章 中長期の経済財政運営</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営 2. 持続可能な社会保障制度の構築 3. 生産性を高め経済社会を支える社会資本整備 4. 国と地方の新たな役割分担等 5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進 <p>第5章 当面の経済財政運営と令和6年度予算編成に向けた考え方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当面の経済財政運営について 2. 令和6年度予算編成に向けた考え方
---	--

図1 経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2023 目次 [出所]内閣府 HP¹⁾より筆者作成

骨太方針には毎年副題がついており、今回は「加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」となっています。各種報道でも度々取り上げられている通り、グローバルにおいては、不安定な国際情勢における協調や経済安全保障、国内に目を向けると、可及的速やかな少子高齢化対策とデフレ脱却、持続可能な経済社会の構築などが、重要な課題として挙げられています。特に、少子化対策を含む社会保障政策については、「歳出改革等によって得られる公費の節減等の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用することによって、国民に実質的な追加負担を求めることなく」推進するものとされており、他方で、「医療・介護等の不断の改革により、ワイズスペンディングを徹底し、保険料負担の上昇を抑制することが極めて重要である。」とされています。医療機器業界は、各社が営利企業としての社会的本分もしっかりと果たしつつ、医療保険財政の安定化には、ステイクホルダーの一員として、より良い制度の設計と運用に協力していく必要があります。

内閣府のホームページに掲載された骨太方針 2023 本文を一読すると、「医療機器」という単語が登場するのは一箇所だけですが、幅広に関連する単語を拾ってみると、「医療」が66箇所、「健康」が19箇所、「ヘルス(ケア)」が9箇所と、2022年度版での登場回数とほぼ横ばいとなっており、直近5か年度分の骨太方針(表1)を続けて見ても、医療機器業界を取り巻く環境には常に様々な課題があり、それに対応する施策が継続的・発展的に講じられてきていることがわかります。

特にこの5年以内に於いては、IoT、AI、ロボティクスといった最先端のテクノロジーが急速に発展する傍ら、COVID-19のパンデミックとウクライナ侵攻という世界を揺るがす出来事があったため、その度に医療政策も抜本的な見直しを余儀なくされています。こうした中で医療機器産業に求められているのは、その時々、また将来の、国や社会の要請に応え続けているか、政策が我々の期待する業界支援の本質に結び付いているか、立ち止まって検証し、新たな課題を声として届け、建設的な議論に参画することだと考えます。

表1 2018年～2023年 骨太方針の変遷と医療機器に関連が深いと思われる項目

[出所] 内閣府 HP¹⁾より筆者作成

年度	内閣	“骨太方針”の副題	総頁数	関連ワードの登場回数			医療機器に関連が深いと思われる記載（一部）	
				医療	健康	ヘルス（ケア）		
(平成30)	安倍	少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現	78	71	43	5	<ul style="list-style-type: none"> ・「オンラインでの医療」の充実 ・医薬品医療機器等法 改正の検討 ・アジア健康構想の下、ヘルスケア産業の海外展開 ・全国的な保健医療情報ネットワーク（2020年度本格稼働を目指す） ・社会保障改革を軸とした医療・介護のサービス供給体制の適正化・効率化 ・医療技術評価の在り方について調査・研究・検討を推進 	
医機連産業ビジョン2018								
(令和元)	安倍／菅	『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦	81	98	56	7	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーの健康保険証利用促進 ・切れ目ない妊産婦医療・成育医療 ・医療・福祉サービス改革プランの推進 ・ロボット・AI・ICT等、データヘルス改革、タスク・シフティング（後略） ・「保健医療データプラットフォーム」の2020年度の本格運用開始 ・病院と診療所の機能分化・連携等 高額医療機器の効率的な配置 ・「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」AIを活用した医療機器の開発促進 ・「統合イノベーション戦略2019」生活習慣病・認知症対策、防災・減災、再生医療、ゲノム医療、AI、（中略）等の社会的課題解決に資する研究開発の推進 	
COVID-19 パンデミック								
(令和2)	菅	危機の克服、そして新しい未来へ	42	64	19	5	<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟で強靱な医療提供体制の構築、デジタル化・オンライン化を実現 ・G-MISによる空床状況や人工呼吸器等の保有・稼働状況等情報の一元管理 ・感染防護具や医療器材、医薬品原薬等の確保・備蓄、国内生産体制の整備 ・PHRデータの医療・介護研究等への活用の在り方について検討 ・「ベース・レジスト」構築 医療、災害等のリアルタイムデータの共有・解析等の機能実装推進 ・イノベーション・エコシステムの維持・強化に向けた取組を推進 効果的な治療法（中略）の研究開発等の感染症対策 ・「新たな日常」に対応した柔軟かつ持続可能な医療提供体制の構築 都道府県間を超えた病床や医療機器の利用 ・医療分野の個人情報の保護と利活用の推進策を検討 ・AIを活用した医療機器の開発 ・発展途上国への医療・保健分野における無償資金協力や医薬品・物資支援、技術協力等国際協力の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想 ・災害派遣医療体制の構築 ・医療的ケア児の支援
(令和3)	菅／岸田	日本の未来を拓く4つの原動力〜グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策	45	81	11	7	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時にも柔軟に対応できる医療提供体制の構築 ・医療人員配分のあり方検討 ・社会全体のDXの実装加速とその進展に合わせたサイバーセキュリティ対策 ・イノベーション・エコシステムの全国的な形成を促進 ・AI技術、バイオテクノロジー、（中略）安全・安心、健康・医療、（後略） ・サプライチェーン強靱化対策のための分析 電力、ガス、石油、通信、航空、鉄道、造船を含む海上物流、医療を始めとする重要業種 ・感染症対応の検証や救急医療・高度医療の確保、安心・安全な産科医療の確保及び移植医療の推進 ・プログラム医療機器の開発・実用化を促進 ・医療情報の保護と利活用に関する法制度の在り方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・終末期医療 ・高齢者医療介護施設の充実 ・ゲノム医療・再生医療 ・歯科保健医療提供体制の構築 ・訪日外国人への医療提供等
ウクライナ 侵襲								
第二期 医療機器基本計画								
(令和4)	岸田	新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～	40	65	8	7	<ul style="list-style-type: none"> ・医療DXの推進 医療情報の基盤整備、G-MISやレセプトデータ等の活用を通じた医療稼働状況の「見える化」 ・科学技術・イノベーション 量子、AI、バイオものづくり、再生・細胞医療・遺伝子治療等のバイオテクノロジー・医療分野 ・デジタル庁を中心とした「包括的データ戦略」医療・介護、教育、インフラ、防災に係るデータ・プラットフォームの早期整備 ・経済安全保障の強化（中略）医薬品等を始めとする重要な物資の、供給途絶リスクの分析、必要な支援措置を整備を通じた安定供給の早急な確保 ・デジタルヘルスの活性化 関連サービスの認証制度や評価指針による質の見える化やイノベーション等推進、PHRの推進等 ・AIホスピタルの推進及び実装に向けた取組み 	
(令和5)	岸田	加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的質上げの実現～	50	66	19	9	<ul style="list-style-type: none"> ・データの取扱いルールを含むアーキテクチャ設計を前提とした、健康・医療・介護、（中略）等におけるデータ連携基盤の構築推進 ・「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の見直し ・「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化、PHRを活用した健康づくりの仕組み構築、新しい医療技術の開発や創薬のための医療情報の二次利活用 ・デジタル技術を活用したヘルスケアイノベーションの推進やデジタルヘルスを含めた医療分野のスタートアップへの伴走支援などの環境整備 ・革新的な医薬品、医療機器、再生医療等製品の開発強化、研究開発型のビジネスモデルへの転換促進 イノベーションの評価などの更なる業種上の措置、情報基盤の整備や利活用に係る体制整備、大学発を含むスタートアップへの伴走支援、臨床開発・薬事規制調和に向けたアジア拠点の強化等 ・新規モリティ投資や国際展開推進のための、総合的な戦略の策定 ・プログラム医療機器の実用化促進に向けた承認審査体制の強化 	

この大きくストレッチした目標の達成に向けた具体的施策は、第二期医療機器基本計画⁷⁾や、骨太方針 2023 と同日の閣議で承認された「規制改革実施計画」⁸⁾に基づき、例えば医療データ等の二次利用の促進に向けた環境整備や、プログラム医療機器(SaMD)の開発・市場投入の促進など、積極的な規制・制度措置の見直しを各省横断的に講じていくものと期待しますが、企業の予見可能性を高め、産業振興を後押ししようという政府の姿勢に應えるだけの成果が、医療機器企業各社には求められています。

少し視点を変えて、今年話題になったトピックの一つとして、「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023(女性版骨太の方針 2023)」⁹⁾についても取り上げてみたいと思います。2024 年問題を引き合いに出すまでもなく、各業界において人材不足と、それに対応する人材の獲得・育成が大きな課題となっていますが、産業界においてもその流れの中で、女性の活躍の推進・加速化が大いに期待されています。女性起業家の育成・支援、男女間賃金格差の是正・解消、男女ともライフイベントとキャリア形成を両立し得る制度の構築と利用促進等、企業においても多面的な制度整備と積極的な運用が求められていますが、女性版骨太の方針 2023 に掲げられたものの中から、「プライム市場上場企業を対象として、2030 年までに女性役員比率を 30%以上とすることを目指す。」という具体的な数値目標について、医療機器業界の現状を確認してみます。

表 2 医療機器業界 FY21 売上上位 20 社の取締役会人数と女性比率

	FY21売上 (億円) (医療機器関連 セグメント)	東証区分	直近(※)の取締役会人数(人)			女性比率
			全体			
			うち女性	うち男性		
オリンパス	7,498	プライム	13	2	11	15%
テルモ	7,033	プライム	8	1	7	13%
富士フイルム	5,338	プライム	10	2	8	20%
キヤノン	4,800	プライム	5	0	5	0%
旭化成	4,159	プライム	10	2	8	20%
HOYA	4,075	プライム	7	2	5	29%
ニプロ	3,735	プライム	18	3	15	17%
シスメックス	3,638	プライム	9	1	8	11%
日本光電工業	2,051	プライム	8	1	7	13%
帝人	1,836	プライム	8	1	7	13%
オムロン	1,329	プライム	8	1	7	13%
フクダ電子	1,321	スタンダード	10	0	10	0%
コニカミノルタ	1,099	プライム	9	1	8	11%
メニコン	1,002	プライム	9	1	8	11%
住友ベークライト	944	プライム	9	1	8	11%
ニコン	732	プライム	7	0	7	0%
日機装	731	プライム	9	2	7	22%
島津製作所	669	プライム	8	2	6	25%
朝日インテック	615	プライム	9	1	8	11%
カネカ	589	プライム	12	2	10	17%
20社平均						14%

(※)各社の直近の株主総会招集通知・議案資料より、取締役候補者人数を用いてカウント。

[出所] 各社 IR 情報より、筆者作成

上記表 2 で一目瞭然ではありますが、医療機器企業 FY21 売上上位 20 社(うち 19 社が東証区分ブライム市場)の取締役会における女性取締役比率を見ると、平均 14%、1 社も 30%には到達していないのが現状です。内閣府男女共同参画局の資料¹⁰⁾によれば、2012 年から 2022 年の 10 年間で、上場企業の女性の役員数は 5.8 倍に増加しているものの、未だ役員に占める女性の割合は、9.1%(2022 年 7 月末時点)に留まっていることから、医療機器業界は他産業に比較して女性取締役の指名に積極的であるということも言えます。

しかしながら、現在選任されている女性取締役は、その多くが社外から任用、或いは弁護士・会計士といったライセンスホルダーが大半です。将来の人材パイプラインを見据えて、社内人材から将来の取締役候補者を育成するためにも、また、ダイバーシティから生まれるイノベーションを期待する意味でも、性差に関係なく、成長と登用の機会をフェアに得られる人材育成のしくみの構築に取り組むことは、引き続き重要であると言えるでしょう。

これからさらに深刻化すると予測される日本あるいは世界の高齢化の中で、社会保障財源はおのずと逼迫し、医療供給にも制限のある世界が遠くない将来やってくると考えられます。医療機器業界は、骨太方針をはじめ国の大きな政策方針に編み込まれた課題と期待を読み解きながら、次の時代を見据えて必要な政策・制度の提言を行うことで、新たな需要・市場を自ら作り出し、着実に成長し、研究開発への投資が継続的にできる、好循環を構築する主体となっていく必要があります。

◇出典(URL は 2023 年 7 月 1 日時点)

- 1) 内閣府 HP 令和 5 年度 経済財政運営と改革の基本方針 2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的質上げの実現～(令和 5 年 6 月 16 日閣議決定)
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/honebuto-index.html>
- 2) 2016 年 6 月 MDPRO ミニコラム 「骨太の方針 2016」および「日本再興戦略 2016」の概要
https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2021/08/ミニコラム_20160615_第228号.pdf
2020 年 9 月 MDPRO ミニコラム 骨太の方針 2020 から考える今後の医療機器業界
https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/ミニコラム_20200915_第279号.pdf
2021 年 7 月 MDPRO リサーチ 「経済財政運営と改革の基本方針 2021」からみるポストコロナを見据えた医療機器産業の方向性とは？
https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2021/07/journal114_MDPRO_経済財政運営と改革の基本方針2021から見る方向性.pdf
2022 年 7 月 MDPRO ミニコラム 骨太方針 2022 から読み解くこれからの医療機器産業が進む方向性
https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2022/10/MDPROminicolumn301_202207re.pdf
- 3) 厚生労働省 HP 社会保障審議会(令和 6 年度の同時報酬改定に向けた意見交換会)
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-chuo_422054_00002.html
- 4) 内閣府 HP 令和 5 年第 8 回経済財政諮問会議
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2023/0607/agenda.html>
- 5) 厚生労働省 HP 第 3 回革新的医療機器創出のための官民対話 資料 2
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29431.html
- 6) 経済産業省 HP 第 13 回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 資料 3
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/013.html

- 7) 厚生労働省 HP 「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する基本計画」の変更について
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25953.html
- 8) 内閣府 HP 答申・実施計画・意見書等：規制改革
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
- 9) 内閣府男女共同参画局 HP 女性版骨太の方針(女性活躍・男女共同参画の重点方針)
<https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/sokushin.html>
- 10) 内閣府男女共同参画局 HP 上場企業の女性役員数の推移
https://www.gender.go.jp/research/weekly_data/05.html

(医療機器政策調査研究所 戸部 真理子 記)

医療機器政策調査研究所からのお知らせ  [@JFMDA_MDPRO](https://twitter.com/JFMDA_MDPRO)
Twitter で医療機器産業に関連するニュースを配信中。医機連トップページからフォローできます。